

尾張旭市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の

特例を定める条例の制定について

討論要旨 川村つよし議員

本議案は、元市職員の公金詐取に対して、その役職、立場から謝罪と社会的信用の回復に役立つようにと、給料月額を減額するという内容です。

謝罪と社会的信用の回復に資する行動は様々あるだろうと思いますが、その方法の一つとして、認めればよいと思います。

なぜこのような犯罪を元職員が起こすに至ったか、むしろ私はそのほうに関心がありまして、今後、それが解明されるかどうかは分かりませんが、地方議員や自治体向けにつくられた雑誌に、自治体ワークスというものがありまして、見本誌が議員にも配付をされておりました。ぱらぱらめくって目についたのがセミナーの広告で、公務員のためのお金の勉強会、公務員のための投資の始め方セミナー、NISAを始めるときに知っておきたい考え方、人生100年時代の初心者向け資産形成術などと載っておりました。

若手の課長、40代ぐらいですが、投資をやっているか聞いてみました。やっていませんでした。係長、30代ぐらいだと思いますが、聞いてみました。同世代の職員が何人もやっているような、そんなお話でした。

FIREという言葉をご存じでしょうか。ネットで検索するとすぐに出てきますが、ファイナンシャル・インディペンデンス・リタイア・アーリー、ちょっと巻き舌で言ってみましたけれども、頭文字を取ったもので、経済的自立と早期リタイアを意味する言葉です。その解説のすぐ下に証券会社のリンクがあり、今話題のFIREの解説、資産運用で早期リタイアを実現するとありました。自己責任で老後の蓄えを増やせて言わんばかりの国策に乗っかり、素直に投資を始めたら失敗したことが原因だったのでしょうか。そうであったとしても、着服した職員を弁護する気はありませんが、若者を投資に誘い込む者の責任はないのだろうかと思えます。

元職員が投資にはまったのかどうかも明らかになっていませんが、二度とこのような問題が起きないようにするにはどうすればよいか、考えていかなければなりません。

投資話に対する誘惑は、議員も例外ではありません。イメージとしてはお金があるように言われ、皆さんもそうした投資話の電話が御自宅にかかってきた、そういう経験がおありではないでしょうか。過去に保守系の先輩議員が先物取引に引っかけ、議員報酬を差し押さえられるというようなことがあったような、そういう都市伝説のような話も聞いたことがありますが、市議会にも今後も問われる、議員も人ごとではない話だと思います。

今議会の議会質問でも、議員からも幾つか提案がありました。これからも

よいものを探して考え、提案していかなければならないと思います。監査委員は、尾張旭市では元自治体職員の方をお願いして来ていただいている方がお1人、そして市議会選出からとしても1人ですが、以前、自治法の改正の動きを受けて、議会選出の監査委員をやめた自治体が幾つかあります。愛知県内では、大府市だけだと聞いていますが、尾張旭市も議会から監査委員をやめて、元自治体職員の方と公認会計士などの民間の考え方の監査委員と2つの考え方で監査を行うというのも、監査の視点が増えることになるのではないかと、今後、議会内で検討議論したいテーマです。

この間の市の姿勢、対応を見ても分かると思うのですが、今回の不始末を市は公表する姿勢もありますし、それが不十分であれば、市議会も解明のために議会質問でただせばよい話です。討論の冒頭で申し上げたように、謝罪と社会的信用の回復に資する行動は様々あるだろうと思いますが、その方法の一つとして本議案を認めればよいと、賛成の意見を述べ、討論といたします。